

(法人単位)

(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額						期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	その他	小 計	
平成15年度	100,792,157	—	—	—	100,792,157	—	—	100,792,157	—
平成16年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成17年度	295,745,485	—	—	173,821,642	121,923,843	—	—	295,745,485	—
平成18年度	290,472,189	—	271,306,895	19,165,294	—	—	—	290,472,189	—
平成19年度	—	5,374,931,000	5,005,065,633	368,891,926	1,995,000	—	-1,021,559	5,374,931,000	—
合計	687,009,831	5,374,931,000	5,276,372,528	561,878,862	224,711,000	—	-1,021,559	6,061,940,831	—

(注) その他の -1,021,559円は過年度に助成した競技強化支援事業費が返還されたもので、当該事業費は運営費交付金を財源としていることから、同額を運営費交付金債務に戻し入れたものであります。

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成15年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	建設仮勘定見返運営費交付金	100,792,157
	資本剰余金	—
	計	100,792,157
会計基準第80第3項による振替額	—	
合 計	100,792,157	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。
(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。)に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)
(2)競技強化支援事業費
(3)資産の取得
(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等
②当該業務に関する損益等
建設仮勘定の計上額:100,792,157
③平成15年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠
費用の節約によって生じた過年度交付の運営費交付金債務について、平成19年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。
なお、当事業年度は平成20年5月に完了する西が丘サッカー場改修工事の建設仮勘定に充当しております。

平成17年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 (1)資産の取得の額:173,821,642 (2)建設仮勘定の計上額:121,923,843 ③平成17年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠 費用の節約によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成19年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。 なお、当事業年度は国立競技場及び国立スポーツ科学センターの施設改修等の償却資産の取得、並びに、平成20年5月に完了する西が丘サッカー場改修工事の建設仮勘定に、それぞれ充当しております。
	資産見返運営費交付金	173,821,642	
	建設仮勘定見返運営費交付金	121,923,843	
	資本剰余金	—	
	計	295,745,485	
会計基準第80第3項による振替額		—	
合 計		295,745,485	

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	237,114,799	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 (1)損益計算書に計上した費用の額:237,114,799 (2)資産の取得の額:19,165,294 ③平成18年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠 費用の節約によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成19年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。 なお、当事業年度は国立競技場及び国立スポーツ科学センターの施設改修等の償却資産の取得及び修繕費用に充当しております。
	資産見返運営費交付金	19,165,294	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	256,280,093	
会計基準第80第3項による振替額		34,192,096	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		290,472,189	

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,800,278,791	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 (1)損益計算書に計上した費用の額:10,132,246,582 内、年度計画で予定した業務に係る費用の額:9,895,006,783 (2)スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費を除く。)535,092,535、児童生徒等健康保持増進事業積立金による事業費 201,118,007、受託事業費 1,568、減価償却費(スポーツ振興基金事業費の減価償却費を除く。)87,454,338の合計額:823,666,448 (3)短期リース債務に係る支出額:7,430,184 (4)資産の取得の額:561,878,862 内、年度計画で予定した業務に係る資産の取得の額:368,891,926 (5)建設仮勘定の計上額:224,711,000 内、年度計画で予定した業務に係る建設仮勘定の計上額:1,995,000 (6)自己収入に係る収益計上額:4,600,582,885 (7)現物出資の受入に伴う納付消費税の減少額:321,906,793 (8)過年度に助成した競技強化支援事業費の返還額:1,021,559 (9)本事業年度に交付された施設費を財源とする平成18事業年度の費用:184,364 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用総額(費用 9,895,006,783 - 対象外費用 823,666,448 + 短期リース債務 7,430,184) + 資産取得 368,891,926 + 建設仮勘定 1,995,000 - 自己収入 4,600,582,885 + 現物出資の受入に伴う還付消費税相当額 321,906,793 - 過年度に助成した競技強化支援事業費の返還金 1,021,559 + 本事業年度に交付された施設費を財源とする平成18事業年度の費用 184,364 = 5,170,144,158 (※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)
	資産見返運営費交付金	368,891,926	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,995,000	
	資本剰余金	—	
	その他	-1,021,559	
	計	5,170,144,158	
会計基準第80第3項による振替額	204,786,842	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	5,374,931,000		

③ 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

(一般勘定)

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
児童生徒等健康保持増進事業積立金	3,935,777,726	—	386,141,839	3,549,635,887	(注1)
通則法第44条第1項積立金	1,020,695,584	134,711,557	—	1,155,407,141	(注2)
計	4,956,473,310	134,711,557	386,141,839	4,705,043,028	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益より積み立てられたものであります。

(7) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	児童生徒等健康保持増進事業積立金	201,118,007
	計	201,118,007
その他	児童生徒等健康保持増進事業積立金	185,023,832
	計	185,023,832

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	その他		
平成15年度	100,792,157	—	—	—	100,792,157	—	—	100,792,157	—
平成16年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成17年度	295,745,485	—	—	173,821,642	121,923,843	—	—	295,745,485	—
平成18年度	290,472,189	—	271,306,895	19,165,294	—	—	—	290,472,189	—
平成19年度	—	5,374,931,000	5,005,065,633	368,891,926	1,995,000	—	-1,021,559	5,374,931,000	—
合計	687,009,831	5,374,931,000	5,276,372,528	561,878,862	224,711,000	—	-1,021,559	6,061,940,831	—

(注) その他の -1,021,559円は過年度に助成した競技強化支援事業費が返還されたもので、当該事業費は運営費交付金を財源としていることから、同額を運営費交付金債務に戻し入れたものであります。

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成15年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 建設仮勘定の計上額:100,792,157 ③平成15年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠 費用の節約によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成19年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。 なお、当事業年度は平成20年5月に完了する西が丘サッカー場改修工事の建設仮勘定に充当しております。
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	100,792,157	
	資本剰余金	—	
	計	100,792,157	
会計基準第80第3項による振替額		—	
合 計		100,792,157	

平成17年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 (1)資産の取得の額:173,821,642 (2)建設仮勘定の計上額:121,923,843 ③平成17年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠 費用の節約によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成19年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。 なお、当事業年度は国立競技場及び国立スポーツ科学センターの施設改修等の償却資産の取得、並びに、平成20年5月に完了する西が丘サッカー場改修工事の建設仮勘定に、それぞれ充当しております。
	資産見返運営費交付金	173,821,642	
	建設仮勘定見返運営費交付金	121,923,843	
	資本剰余金	—	
	計	295,745,485	
会計基準第80第3項による振替額		—	
合 計		295,745,485	

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	237,114,799	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 (1)損益計算書に計上した費用の額:237,114,799 (2)資産の取得の額:19,165,294 ③平成18年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠 費用の節約によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成19年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。 なお、当事業年度は国立競技場及び国立スポーツ科学センターの施設改修等の償却資産の取得及び修繕費用に充当しております。
	資産見返運営費交付金	19,165,294	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	256,280,093	
会計基準第80第3項による振替額	34,192,096	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	290,472,189		

平成19年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,800,278,791	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 (1)損益計算書に計上した費用の額:10,132,246,582 内、年度計画で予定した業務に係る費用の額:9,895,006,783 (2)スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費を除く。)535,092,535、児童生徒等健康保持増進事業積立金による事業費201,118,007、受託事業費1,568、減価償却費(スポーツ振興基金事業費の減価償却費を除く。)87,454,338の合計額:823,666,448 (3)短期リース債務に係る支出額:7,430,184 (4)資産の取得の額:561,878,862 内、年度計画で予定した業務に係る資産の取得の額:368,891,926 (5)建設仮勘定の計上額:224,711,000 内、年度計画で予定した業務に係る建設仮勘定の計上額:1,995,000 (6)自己収入に係る収益計上額:4,600,582,885 (7)現物出資の受入に伴う納付消費税の減少額:321,906,793 (8)過年度に助成した競技強化支援事業費の返還額:1,021,559 (9)本事業年度に交付された施設費を財源とする平成18事業年度の費用:184,364 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用総額(費用9,895,006,783 - 対象外費用823,666,448 + 短期リース債務7,430,184) + 資産取得368,891,926 + 建設仮勘定1,995,000 - 自己収入4,600,582,885 + 現物出資の受入に伴う還付消費税相当額321,906,793 - 過年度に助成した競技強化支援事業費の返還金1,021,559 + 本事業年度に交付された施設費を財源とする平成18事業年度の費用184,364 = 5,170,144,158 (※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)
	資産見返運営費交付金	368,891,926	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,995,000	
	資本剰余金	—	
	その他	-1,021,559	
	計	5,170,144,158	
会計基準第80第3項による振替額	204,786,842	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	5,374,931,000		

③ 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。